

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地 サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,856,328	3,787,394	7,644,189
経常利益 (千円)	39,286	15,454	88,786
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	12,717	1,742	30,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,596	52,656	60,666
純資産額 (千円)	2,213,591	2,290,203	2,262,482
総資産額 (千円)	5,286,092	5,179,484	5,448,543
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	15.46	2.12	37.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.88	44.22	41.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,363	△58,762	281,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,847	△31,646	57,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,425	△119,348	△77,371
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	724,562	670,328	880,085

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） (円)	6.65	△11.58

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな改善を背景に輸出や企業収益、個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調にあるものの、一部地域の国際的な緊張の高まりなど海外情勢の不確実性や国内外の政治動向の懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

また、小売・サービス業界においては、景気回復が消費の改善に結びつかない中、高付加価値を求めるお客様のニーズと、節約・低価格志向への対応が求められました。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、滋賀県草津市の総合音楽ショップ内にある音楽教室を、大会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為、増床いたしました。カルチャー教室では大阪市浪速区に新規出店し、大阪府豊中市の教室を移転リニューアルいたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の推進や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は商品売上の減少で37億87百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は費用効率化の徹底に取り組んだものの、売上総利益率低下により19百万円（同52.7%減）、経常利益は15百万円（同60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（同86.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（音楽事業部門）

鍵盤楽器は、一般顧客向けの販売は前期の厳しい状況から回復が見られましたが、公共施設向けの販売が大幅に減少いたしました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールは堅調に推移したものの、学校向けの販売が減少いたしました。AVソフトはコンサートやイベント会場での販売を積極的行ったことで前年並みとなりました。また、ギター関連は前期からの全国的な在庫過多による値崩れの影響が第2四半期まで継続したことで利益率が大幅に低下したことと、前期に閉鎖した店舗の影響で厳しい状況となりました。

音楽教室は、春の会員募集において、子供会員数は前年を上回るスタートとなりましたが、受講料単価の低下もあり受講料収入は前年をやや下回る状況となりました。一方で大会員の受講料収入は、50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億7百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1億18百万円（同11.2%減）となりました。

（カルチャー事業部門）

お客様が求めるカルチャー教室の実現に取り組み、地域のニーズに合わせ付加価値を高めた魅力ある講座の開発を推進してまいりました。

地域特性を加味したオリジナル講座開発、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けの講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めました。

関東、九州地区を中心に体験レッスンからの入会が増えるなど新規会員募集が順調で、東日本・西日本エリアともに既存教室は堅調に推移したものの、教室移転による会員数の減少や新規出店教室の会員募集の苦戦に加え、移転に伴う費用の影響もあり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は13億80百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は48百万円（同12.3%減）となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億51百万円、受取手形及び売掛金が37百万円減少したことによるものがあります。固定資産は28億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が69百万円増加、差入保証金が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、51億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億24百万円増加し、支払手形及び買掛金が94百万円、1年以内返済予定の長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、6億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。（前年同期は59百万円の獲得）

これは主に、税金等調整前四半期純利益が19百万円、減価償却費が64百万円となったことに加え、売上債権の減少額が37百万円となり、仕入債務の減少額が97百万円、法人税等の支払額が48百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は31百万円となりました。（前年同期は1億8百万円の獲得）

これは主に、定期預金の払戻による収入が84百万円となり、定期預金の預入による支出が42百万円、有形固定資産の取得による支出が77百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億19百万円となりました。（前年同期は62百万円の使用）

これは主に、短期借入れによる収入が1億24百万円となり、長期借入金の返済による支出が2億18百万円、配当金の支払額が24百万円になったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	827,250	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	8,272,500	827,250	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,272,500	—	957,000	—	985,352

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマハミュージックジャパン	東京都港区高輪2丁目17-11	2,639	31.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
J E U G I A取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	276	3.34
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	260	3.14
J E U G I A従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	240	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	224	2.71
松浦 良一	滋賀県栗東市	201	2.43
大和無線電器株式会社	京都市右京区西院久保田町18番地	166	2.01
計	—	5,212	63.01

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,141,000	8,141	—
単元未満株式	普通株式 85,500	—	—
発行済株式総数	8,272,500	—	—
総株主の議決権	—	8,141	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	46,000	—	46,000	0.56
計	—	46,000	—	46,000	0.56

- (注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	987,718
受取手形及び売掛金	190,447	153,106
商品	729,571	685,599
その他	410,967	469,375
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	2,570,331	2,295,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	823,149	845,433
土地	777,494	777,494
その他（純額）	109,538	64,915
有形固定資産合計	1,710,181	1,687,843
無形固定資産	49,569	43,933
投資その他の資産		
投資有価証券	341,886	411,529
差入保証金	646,368	632,284
その他	164,065	142,071
貸倒引当金	△33,860	△33,860
投資その他の資産合計	1,118,460	1,152,026
固定資産合計	2,878,211	2,883,803
資産合計	5,448,543	5,179,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	397,563
短期借入金	342,000	466,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	396,878
引当金	48,000	48,000
その他	751,222	648,453
流動負債合計	2,062,874	1,956,894
固定負債		
長期借入金	925,604	739,660
退職給付に係る負債	126,275	119,673
その他	71,307	73,051
固定負債合計	1,123,186	932,385
負債合計	3,186,061	2,889,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	224,516
自己株式	△6,621	△6,874
株主資本合計	2,183,187	2,159,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	130,209
その他の包括利益累計額合計	79,294	130,209
純資産合計	2,262,482	2,290,203
負債純資産合計	5,448,543	5,179,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,856,328	3,787,394
売上原価	2,178,779	2,137,140
売上総利益	1,677,549	1,650,253
販売費及び一般管理費	※ 1,635,769	※ 1,630,508
営業利益	41,779	19,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,994	2,782
受取手数料	2,016	1,151
その他	3,742	857
営業外収益合計	8,753	4,791
営業外費用		
支払利息	10,070	8,990
その他	1,176	91
営業外費用合計	11,246	9,082
経常利益	39,286	15,454
特別利益		
固定資産売却益	710	4,278
投資有価証券売却益	—	6,759
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	710	13,037
特別損失		
固定資産除却損	138	9,414
災害による損失	4,197	—
特別損失合計	4,336	9,414
税金等調整前四半期純利益	35,660	19,078
法人税等	22,942	17,336
四半期純利益	12,717	1,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,717	1,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	12,717	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,121	50,914
その他の包括利益合計	△1,121	50,914
四半期包括利益 (内訳)	11,596	52,656
親会社株主に係る四半期包括利益	11,596	52,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,660	19,078
減価償却費	76,841	64,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	△6,601
受取利息及び受取配当金	△2,994	△2,782
支払利息	10,070	8,990
固定資産売却損益 (△は益)	△710	△4,278
固定資産除却損	138	9,414
災害損失	4,197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,759	37,340
差入保証金の増減額 (△は増加)	10,971	5,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,047	43,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,744	△97,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,664	△49,762
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,920	△6,597
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,789	1,517
その他	7,474	△26,674
小計	92,790	△4,076
利息及び配当金の受取額	3,060	2,795
利息の支払額	△9,990	△8,708
災害損失の支払額	△4,197	—
法人税等の支払額	△22,299	△48,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,363	△58,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	179,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△27,039	△77,594
有形固定資産の売却による収入	710	4,278
有形固定資産の除却による支出	△138	△9,408
投資有価証券の売却による収入	—	11,312
ソフトウェアの取得による支出	△1,899	—
その他	214	△2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,847	△31,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	124,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△237,738	△218,391
配当金の支払額	△24,686	△24,682
その他	0	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,425	△119,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,785	△209,756
現金及び現金同等物の期首残高	618,776	880,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 724,562	※ 670,328

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、カルチャー事業における教室用建物の耐用年数を従来の5年から10年に変更しております。この変更は、改装を要する実態を調査した結果、より長く使用できる見込みとなったことによるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,101千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	540,930千円	533,804千円
賞与引当金繰入額	48,000	48,000
退職給付費用	7,446	11,301
賃借料	393,922	393,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,041,952千円	987,718千円
担保提供又は預入期間3ヶ月超の 定期預金	△317,390	△317,390
現金及び現金同等物	724,562	670,328

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,686	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,477,638	1,378,690	3,856,328	—	3,856,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	478	—	478	△478	—
計	2,478,116	1,378,690	3,856,806	△478	3,856,328
セグメント利益	133,123	54,834	187,957	△146,178	41,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,178千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部门の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,119	1,380,275	3,787,394	—	3,787,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,550	111	4,661	△4,661	—
計	2,411,669	1,380,386	3,792,055	△4,661	3,787,394
セグメント利益	118,168	48,068	166,236	△146,491	19,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,491千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部门の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円46銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,717	1,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,717	1,742
普通株式の期中平均株式数(株)	822,875	822,674

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	8,272,500株
今回の株式併合により減少する株式数	7,445,250株
株式併合後の発行済株式総数	827,250株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,400,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の24,000,000株から2,400,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月12日
株主総会決議日	平成29年 6 月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御 中

PwC京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J E U G I A及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。